

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192104	山梨県	甲斐市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市におけるメリット、デメリットを調査・研究中のため

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	経費増加への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		62.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		63.8%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		57.1%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	経費増加・市民サービス低下への懸念のため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	収益性経費増加等への懸念のため。	0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	令和2年度からの指定管理者制度導入に向けた準備を行う。	1	利用者への対応も含めて特別な業務であるため、令和2年度からの指定管理者制度導入の準備を行っている。	46.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	市民サービス低下への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	3	市民サービスの後進への懸念、資料の管理等を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われる。	25.3%	19.4%
博物館(県立、市立、私立、民間等)	2	0	0.0%	経費増加への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	市民サービス低下への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	7	市民の生涯学習の推進や学習活動の支援を行う観点であるため、事業の後進やサービスの低下を考慮すると自治体職員の常駐が望ましいと思われる。	31.1%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	市民サービスの低下・経費増加への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	1	公益財団法人も有した施設のため、市民サービス後進への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましい。	74.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	経費増加への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	経費増加への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	2	市民サービスの一部を施設内で行っており、市民サービスの後進への懸念を考慮すると自治体職員常駐が望ましいと思われる。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	市民サービス低下への懸念、公共施設等総合管理計画、個別施設の管理運営方針との関連も含め、今後の指定管理者制度の導入の有無に関わらず、施設自体の管理運営について協議が必要のため。	11	通常の児童館業務以外にも放課後預かり業務を行っている。市民サービスの後進への懸念と館内事業の管理、統括のためには自治体職員常駐が望ましいと思われる。	19.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成29年度	

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
	→	

未実施

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
		→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
		→		→	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。